

令和 2 年度 歳出 概算 要求 額 明細 表

19 内閣府所管(子ども・子育て本部)

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考																		
	035 子ども・子育て本部	2,285,266,930	2,271,411,603		13,855,327																			
	010 子ども・子育て本部	1,467,847	1,350,108		117,739																			
①	01-95 子ども・子育て本部の運営に必要な経費	285,334	295,898		10,564	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;">26年度</td> <td style="width: 10%;">27年度</td> <td style="width: 10%;">28年度</td> <td style="width: 10%;">29年度</td> <td style="width: 10%;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(232,097)</td> <td>(274,450)</td> <td>(267,512)</td> <td>(275,281)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>260,787</td> <td>304,099</td> <td>294,012</td> <td>293,113</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(-)	(232,097)	(274,450)	(267,512)	(275,281)		-	260,787	304,099	294,012	293,113
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
予 算 額	(-)	(232,097)	(274,450)	(267,512)	(275,281)																			
	-	260,787	304,099	294,012	293,113																			
	001 既定定員に伴う経費					(既定定員)																		
	001 人 件 費	236,078	238,931		2,853	指定職 1人 行政職 (-) 25人 合計 26人																		
	95016-2111-02-0000 職員基本給	141,723	143,847		2,124																			
	02-0100 職員俸給	114,343	116,113		1,770																			
	02-0200 扶養手当	2,966	2,966		0																			
	02-0300 地域手当	24,414	24,768		354																			
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	75,816	76,545		729																			
	03-0100 管理職手当	4,752	4,752		0																			
	03-0300 通勤手当	3,540	3,540		0																			
	03-0700 期末手当	32,622	32,998		376																			
	03-0800 勤勉手当	24,433	24,700		267																			
	03-1100 住居手当	3,888	3,888		0																			
	03-1300 管理職員特別勤務手当	60	60		0																			
	03-1900 本府省業務調整手当	6,521	6,607		86																			
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	18,539	18,539		0																			
	006 増員要求に伴う経費																							
	001 人 件 費																							
	95016-2111-02-0000 職員基本給																							
	02-0100 職員俸給	0	0		0																			
	02-0200 扶養手当	0	0		0																			
	02-0300 地域手当	0	0		0																			
	95016-2111-03-0000 職員諸手当																							
	03-0100 管理職手当		0		0																			
	03-0300 通勤手当		0		0																			
	03-0700 期末手当		0		0																			

3 内(子)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当		0		0	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
011	一般行政共通経費											
001	一般行政共通経費	49,256	56,967		7,711		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(-) (-)	56,088 (58,981)	55,314 (57,824)	50,426 (53,428)	48,686 (49,847)	
							(要求要旨) 子ども・子育て本部に係る一般行政に必要な経費					
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	10,667	13,882		3,215	1	政策企画調整官(室長クラス)			4,236(4,236)	
						給与	1人 12月 21日 @15,500			3,906(3,906)	
						通勤手当	1人 12月 @27,500			330(330)	
						2	上席政策調査員			9,646(6,431)	
						給与	(2) 3人 12月 21日 @11,450			8,656(5,771)	
						通勤手当	(2) 3人 12月 @27,500			990(660)	
						計				13,882(10,667)	
95089-2111-05-2100	児童手当	1,680	1,680		0							
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,599	1,599		0	大臣等海外出張旅費	1回 @1,599,165			1,599(1,599)	
95016-2123-09-1010	庁費	35,310	39,806		4,496	1. 備品費						
						備品更新経費	@1,553,600 (1.08) 1.10			1,709(1,678)	
						2. 消耗品費				3,377(3,108)	
						(1) コピー用紙				848(619)	
						A 4	(600) (1,025)(1.08) 550箱 @1,375 1.10			832(609)	
						A 3	(1,065)(1.08) 9箱 @1,665 1.10			16(10)	
						(2) プリンタートナー	(7) (1.08) 6本 @38,800 1.10			256(251)	
						(3) 事務用品	12月 @54,000 (1.08) 1.10			713(700)	
						(4) 定期刊行物	12月 @55,000 (1.08) 1.10			726(713)	
						(5) 図書類	12月 @40,100 (1.08) 1.10			529(520)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						(1) 期間業務職員(新規雇用) (9,393) 2人 @11,859 24(19)
						8 . 雑役務費 4,605(4,522)
						(1) コピー機保守点検料 3台 12月 @92,000 (1.08) 1.10 3,643(3,577)
						(2) NHK受信料 3台 @12,660 38(38)
						(3) i J A M P利用料 12月 @70,000 (1.08) 1.10 924(907)
						9 . 職員厚生経費 196(215)
						(1) 職員 (29) (5,836)(1.08) 28人 @5,229 1.10 161(183)
						(2) 期間業務職員 (5) (5,836)(1.08) 6人 @5,229 1.10 35(32)
						計 39,806(35,310)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
						<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(147,418)</td> <td>(100,090)</td> <td>(93,040)</td> <td>(81,902)</td> <td>(63,441)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>147,418</td> <td>100,090</td> <td>93,040</td> <td>81,902</td> <td>63,441</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(147,418)	(100,090)	(93,040)	(81,902)	(63,441)		147,418	100,090	93,040	81,902	63,441
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
予 算 額	(147,418)	(100,090)	(93,040)	(81,902)	(63,441)																			
	147,418	100,090	93,040	81,902	63,441																			
005	子ども・子育て支援新制度理解促進経費																							
001	子ども・子育て新制度理解促進経費	51,109	80,703		29,594	(要求要旨) 子ども・子育て支援新制度に係る国民の理解促進を図るために必要な経費 子ども・子育て支援新制度理解促進経費 80,703 (51,109) (1)子ども・子育て支援新制度説明会開催経費 6,005 (3,922) (2)子ども・子育て支援新制度広報啓発等経費 74,698 (47,187) 計 80,703 (51,109)																		
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	10,000	10,000		0	子ども・子育て支援新制度理解促進経費 (2)子ども・子育て支援新制度広報啓発等経費 10,000(10,000) 子ども・子育て支援新制度先進事例調査 1回 @5,000,000 5,000(5,000) 効果的な広報展開を図るための調査分析 1回 @5,000,000 5,000(5,000)																		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,922	6,005		2,083	子ども・子育て支援新制度理解促進経費 (1)子ども・子育て新制度説明会開催経費 6,005(3,922) i)説明会(地方) 大会出席(全国平均1泊2日) 政務官 1回 1人 (66,340) @67,170 67(66) 秘書官 1回 1人 (61,840) @62,670 63(62) 10~7級 1回 1人 (49,920) @50,530 51(50) ii)地方自治体説明会出席旅費 5,824(3,744) 10~7級(全国平均1泊2日) 37道府県 1人 (49,920) @50,530 1,870(1,847) 10~7級(ブロック日帰り) (5) (15,640) 9県 1人 @15,880 143(78) 6~3級(全国平均1泊2日) (1) (47,120) 37道府県 2人 @47,730 3,532(1,743) 6~3級(ブロック日帰り) (5) (1) (15,240) 9県 2人 @15,480 279(76)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,915	2,218		303	子ども・子育て支援新制度理解促進経費 (2) 子ども・子育て支援新制度広報啓発等経費 子ども・子育て支援新制度先進事例調査 委員調査旅費 2,218(1,915) 10～7級(全国平均1泊2日) (49,920) 14箇所 1人 @50,530 707(699) 10～7級(ブロック日帰り) (15,640) 18箇所 1人 @15,880 286(282) 6～3級(全国平均1泊2日) (47,120) 14箇所 1人 @47,730 668(660) 6～3級(ブロック日帰り) (1) (15,240) 18箇所 2人 @15,480 557(274)
95016-2123-09-1010	庁費	35,272	62,480		27,208	子ども・子育て支援新制度理解促進経費 (2) 子ども・子育て支援新制度広報啓発等経費 多様な媒体による情報発信 雑役務費 62,480(35,272) 育児雑誌・情報サイト等タイアップ広告掲載費・製作費(3媒体) 16,500(8,100) ビジネス系雑誌・情報サイト等タイアップ広告掲載費・製作費(2媒体) 12,980(6,372) インターネット広告(SNS・HPバナー)掲載費作成費 33,000(20,800)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	子ども・子育て会議経費	13,847	13,954		107	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (13,486) (11,306) (10,812) (12,145) (13,284) (13,486) (13,411) (13,362) (12,509) (13,567)
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	6,738	6,738		0	(要求要旨) 子ども・子育て会議及び部会の運営に必要な経費 委員長 273(273) (本会議) 1人 4回 @22,700 91(91) (部会) 1人 8回 @22,700 182(182) 委員 5,332(5,332) (本会議) 24人 4回 @19,600 1,882(1,882) (部会) 22人 8回 @19,600 3,450(3,450) 専門委員(部会) 8人 8回 @17,700 1,133(1,133) 計 6,738(6,738)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	546	556		10	事務委嘱謝金 収録及び動画コンテンツ制作等 556(546) 子ども・子育て会議本会議 一式 4回 @38,000 (1.08) 1.10 167(164) 部会 一式 8回 @38,000 (1.08) 1.10 334(328) 初回費用 1回 @50,000 (1.08) 1.10 55(54)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,934	1,957		23	1. 子ども・子育て本会議 836(827) 10～7級相当 全国1泊2日 (49,920) 7人 2回 @50,530 707(699) 10～7級相当 ブロック内日帰り (15,640) 3人 2回 @15,880 95(94) 10～7級相当 県内日帰り (2,430) 7人 2回 @2,460 34(34) 2. 部会 1,121(1,107) 10～7級相当 全国1泊2日 (49,920) 2人 8回 @50,530 808(799)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級相当 ブロック内日帰り (15,640) 2人 8回 @15,880 254(250)
							10～7級相当 県内日帰り (2,430) 3人 8回 @2,460 59(58)
							計 1,957(1,934)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,629	4,703			74	会議費 52(52)
							子ども・子育て会議本会議 25人 4回 @150 15(15)
							部会 31人 8回 @150 37(37)
							賃金
							期間業務職員 1人 (3,794,354) @3,854,214 3,854(3,794)
							職員厚生経費
							期間業務職員 1人 (5,836) @5,229 5(6)
							雑役務費
							速記料 792(777)
							子ども・子育て会議本会議 3時間 4回 @20,000 (1.08) 1.10 264(259)
							部会 3時間 8回 @20,000 (1.08) 1.10 528(518)
							計 4,703(4,629)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	教育・保育施設等事故検 討会経費	2,992	3,040		48	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (-) (0) (2,580) (2,232) (3,282) (-) (0) (2,580) (2,232) (3,282)
						(要求要旨) 教育・保育施設等における事故の検討会を実施するために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	632	632		0	教育・保育施設等事故検討会経費 出席謝金 2時間 6人 4回 @7,900 379(379) 教育・保育施設等の事故分析WT経費 出席謝金 2時間 4人 4回 @7,900 253(253) 計 632(632)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	140	142		2	教育・保育施設等事故検討会経費 現地視察出張旅費(6~3級相当 全国平均日帰り) (35,120) 2人 1箇所 @35,730 71(70) 教育・保育施設等の事故分析WT経費 現地視察出席旅費(6~3級相当 全国平均日帰り) (35,120) 2人 1箇所 @35,730 71(70) 計 142(140)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,420	1,446		26	教育・保育施設等事故検討会経費 (ア)出席旅費(10~7級相当 全国平均日帰り) (35,520) 6人 2回 @36,130 434(426) (イ)現地視察出張旅費(10~7級 全国平均日帰り) (35,520) 6人 2回 @36,130 434(426) 教育・保育施設等の事故分析WT経費 (ア)出席旅費(10~7級相当 全国平均日帰り) (35,520) 4人 2回 @36,130 289(284) (イ)現地視察出張旅費(10~7級 全国平均日帰り) (35,520) 4人 2回 @36,130 289(284) 計 1,446(1,420)
95016-2123-09-1010	庁 費	800	820		20	教育・保育施設等事故検討会経費 (1)会議費 教育・保育施設等の事故に係る検討会経費 6人 4回 @150 4(4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
030	業務管理体制指導監督経費	2,004	2,022		18	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>0 (0)</td> <td>2,426 (2,426)</td> <td>2,292 (2,292)</td> <td>2,292 (2,292)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 業務管理体制指導監督を実施するために必要な経費</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(-) (-)	0 (0)	2,426 (2,426)	2,292 (2,292)	2,292 (2,292)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(-) (-)	0 (0)	2,426 (2,426)	2,292 (2,292)	2,292 (2,292)													
	95016-2122-08-2310 監 査 旅 費	1,051	1,060		9	<p>業務管理体制指導監督 10～7級(ブロック内平均1泊2日) 1人 210箇所 / 6 @30,280 (30,040) 1,060(1,051)</p>												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	953	962		9	<p>業務管理体制指導監督 6～3級(ブロック内平均1泊2日) 1人 210箇所 / 6 @27,480 (27,240) 962(953)</p>												
035	経済協力開発機構拠出金経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>- (-)</td> <td>6,700 (6,700)</td> <td>13,000 (13,000)</td> <td>8,000 (8,000)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 幼児教育・保育施策に関する調査を実施するために必要な経費</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(-) (-)	- (-)	6,700 (6,700)	13,000 (13,000)	8,000 (8,000)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(-) (-)	- (-)	6,700 (6,700)	13,000 (13,000)	8,000 (8,000)													
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	5,987	4,779		1,208	<p>幼児教育・保育施策に関する調査に係る経済協力開発機構への拠出金 4,779(5,987)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																														
040	新たな少子化社会対策大綱フォローアップ経費	19,741	17,789	1,952	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (22,574) (22,295) (19,344) (17,341) (17,182) (22,574) (22,295) (19,344) (17,341) (17,182)																																																																														
					(要求要旨) 少子化社会対策基本法(平15年法律第133号)及び新たな少子化社会対策大綱(令和元年度中間議決定予定)に基づき、少子化対策施策を総合的かつ計画的に推進・検討するために必要な経費																																																																														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>事項・項目</th> <th>諸謝金</th> <th>職員旅費</th> <th>委員等旅費</th> <th>庁費</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(中事項)新たな少子化社会対策大綱</td> <td>7,590</td> <td>636</td> <td>1,411</td> <td>8,152</td> <td>17,789</td> </tr> <tr> <td>フォローアップ経費</td> <td>(8,986)</td> <td>(625)</td> <td>(1,471)</td> <td>(8,659)</td> <td>(19,741)</td> </tr> <tr> <td>(1)新たな少子化社会対策大綱の フォローアップに向けた検討等</td> <td>2,159</td> <td>636</td> <td>1,411</td> <td>1,055</td> <td>5,261</td> </tr> <tr> <td>新たな少子化社会対策大綱の フォローアップ検討会</td> <td>(2,967)</td> <td>(625)</td> <td>(1,471)</td> <td>(1,685)</td> <td>(6,748)</td> </tr> <tr> <td>新たな少子化社会対策大綱の フォローアップ検討会</td> <td>1,807</td> <td>0</td> <td>1,158</td> <td>953</td> <td>3,918</td> </tr> <tr> <td>少子化社会対策大綱評価検討会</td> <td>(2,599)</td> <td>(0)</td> <td>(1,186)</td> <td>(1,573)</td> <td>(5,358)</td> </tr> <tr> <td>少子化社会対策大綱評価検討会</td> <td>352</td> <td>636</td> <td>253</td> <td>102</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(368)</td> <td>(625)</td> <td>(285)</td> <td>(112)</td> <td>(1,390)</td> </tr> <tr> <td>(2)少子化社会対策白書の刊行</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7,097</td> <td>7,097</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(6,974)</td> <td>(6,974)</td> </tr> <tr> <td>少子化社会対策大綱点検評価の (3)ための指標調査</td> <td>5,431</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,431</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6,019)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(6,019)</td> </tr> </tbody> </table>	事項・項目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	庁費	合計	(中事項)新たな少子化社会対策大綱	7,590	636	1,411	8,152	17,789	フォローアップ経費	(8,986)	(625)	(1,471)	(8,659)	(19,741)	(1)新たな少子化社会対策大綱の フォローアップに向けた検討等	2,159	636	1,411	1,055	5,261	新たな少子化社会対策大綱の フォローアップ検討会	(2,967)	(625)	(1,471)	(1,685)	(6,748)	新たな少子化社会対策大綱の フォローアップ検討会	1,807	0	1,158	953	3,918	少子化社会対策大綱評価検討会	(2,599)	(0)	(1,186)	(1,573)	(5,358)	少子化社会対策大綱評価検討会	352	636	253	102	1,343		(368)	(625)	(285)	(112)	(1,390)	(2)少子化社会対策白書の刊行	0	0	0	7,097	7,097		(0)	(0)	(0)	(6,974)	(6,974)	少子化社会対策大綱点検評価の (3)ための指標調査	5,431	0	0	0	5,431		(6,019)	(0)	(0)	(0)	(6,019)
事項・項目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	庁費	合計																																																																														
(中事項)新たな少子化社会対策大綱	7,590	636	1,411	8,152	17,789																																																																														
フォローアップ経費	(8,986)	(625)	(1,471)	(8,659)	(19,741)																																																																														
(1)新たな少子化社会対策大綱の フォローアップに向けた検討等	2,159	636	1,411	1,055	5,261																																																																														
新たな少子化社会対策大綱の フォローアップ検討会	(2,967)	(625)	(1,471)	(1,685)	(6,748)																																																																														
新たな少子化社会対策大綱の フォローアップ検討会	1,807	0	1,158	953	3,918																																																																														
少子化社会対策大綱評価検討会	(2,599)	(0)	(1,186)	(1,573)	(5,358)																																																																														
少子化社会対策大綱評価検討会	352	636	253	102	1,343																																																																														
	(368)	(625)	(285)	(112)	(1,390)																																																																														
(2)少子化社会対策白書の刊行	0	0	0	7,097	7,097																																																																														
	(0)	(0)	(0)	(6,974)	(6,974)																																																																														
少子化社会対策大綱点検評価の (3)ための指標調査	5,431	0	0	0	5,431																																																																														
	(6,019)	(0)	(0)	(0)	(6,019)																																																																														
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	8,986	7,590	1,396	(1)新たな少子化社会対策大綱のフォローアップに向けた検討等 新たな少子化社会対策大綱策定のフォローアップ検討会 検討会構成員出席謝金 座長(委員手当B中央級) (8) 1人 6回 @22,700 136(182) 構成員(委員手当B中央級) (8) 13人 6回 @19,600 1,529(2,038) 参考人(大学教授級) (4) (6) 3人 2時間 3回 @7,900 142(379) 少子化社会対策大綱評価検討会 検討会構成員出席謝金 352(368) 座長(大学学長級) 1人 2時間 3回 @11,300 68(68) 構成員(大学教授級) 5人 2時間 3回 @7,900 237(237) 参考人(大学教授級) (4) 3人 2時間 1回 @7,900 47(63)																																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 少子化社会対策大綱点検評価のための指標調査(施設に関する 数値目標)
						委嘱謝金 5,431(6,019)
						計 7,590(8,986)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	625	636		11	内国旅費
						(1) 新たな少子化社会対策大綱のフォローアップに向けた検討等
						少子化社会対策大綱評価検討会
						先進事例現地調査 636(625)
						指定職、全国平均、日帰り 1人 2箇所 (47,840) @48,670 97(96)
						9~7級、全国平均、日帰り 2人 3箇所 (35,520) @36,130 217(213)
						6~3級、全国平均、日帰り 3人 3箇所 (35,120) @35,730 322(316)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,471	1,411		60	(1) 新たな少子化社会対策大綱のフォローアップに向けた検討等
						新たな少子化社会対策大綱のフォローアップ検討会 1,411(1,471)
						検討会構成員出席旅費 1,158(1,186)
						座長(10級相当、全国、日帰り)
						1人 6回 (35,520) @36,130 217(213)
						構成員(10級相当、全国、日帰り)
						3人 6回 (35,520) @36,130 650(639)
						構成員(10級相当、県内、日帰り)
						10人 6回 (2,430) 2,460 148(146)
						参考人(10級相当、ブロック内、日帰り)
						(4) (15,640) 3人 3回 @15,880 143(188)
						少子化社会対策大綱評価検討会
						検討会構成員出席旅費 253(285)
						座長(10級相当、全国、日帰り)
						1人 3回 (35,520) @36,130 108(107)
						構成員(10級相当、県内、日帰り)
						5人 3回 (2,430) 2,460 37(36)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,659	8,152		507	参考人(10級相当、全国、日帰り) (4) (35,520) 3人 1回 @36,130 108(142) (1) 新たな少子化社会対策大綱のフォローアップに向けた検討等 1,055(1,685) 新たな少子化対策大綱策定のフォローアップ検討会 953(1,573) 印刷製本費 744(1,333) 報告書(概要版)の印刷製本費 (150) 1,350部 @105.20 142(203) 報告書(本体版)の印刷製本費 (2,260) (500.00) 2,200部 @273.50 602(1,130) 通信運搬費 82(75) 検討会資料(検討会メンバー) (350) 14箇所 @387 5(5) 新大綱(都道府県・指定都市・中核市・報道・有識者等) (350) 200箇所 @387 77(70) 会議費 水・茶(ペットボトル) 30人 (8) (113) 6回 @114 21(27) 雑役務費 テープ起こし (8) (1.08) 6回 @16,000 1.10 106(138) 少子化社会対策大綱評価検討会 102(112) 通信運搬費 検討会報告書(都道府県・指定都市・中核市・有識者等) (150) (350) 108箇所 @387 42(53) 会議費 水・茶(ペットボトル) 20人 (113) 3回 @114 7(7) 雑役務費 テープ起こし (1.08) 3回 @16,000 1.10 53(52) (2) 少子化社会対策白書の刊行 7,097(6,974) 印刷製本費 6,009(5,900)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					概要版 1,350部 @525.75 710(710)
					本体版 2,260部 @2,103.00 4,753(4,753)
					消費税(10%) 5,463千円 (8) 10% 546(437)
					雑役務費
					英訳版作成業務(白書の概要版の英訳)
					120頁 @6,100 (1.08) 1.10 805(791)
					通信運搬費
					梱包・発送業務(314箇所) 314カ所 @900 283(283)
					計 8,152(8,659)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
042	少子化対策調査研究等経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (13,687) (46,444) (9,472) (15,524) (16,553) 13,687 46,444 9,472 15,524 16,553																																																																		
						(要求要旨) 少子化社会対策基本法(平15年法律第133号)及び少子化社会対策大綱(平27年3月20日閣議決定)に基づき、少子化対策施策を総合的かつ計画的に推進・検討するための基礎的な調査研究等を実施するために必要な経費																																																																		
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>事項・項目</th> <th>諸謝金</th> <th>職員旅費</th> <th>委員等旅費</th> <th>庁費</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(中事項)少子化対策調査研究経費</td> <td>8,020</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,020</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(19,605)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(19,605)</td> </tr> <tr> <td>(1) 少子化対策調査研究経費</td> <td>8,020</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,020</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(19,605)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(19,605)</td> </tr> <tr> <td>地域少子化対策強化事業の効果 検証と先進事例調査</td> <td>8,020</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,020</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,870)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(4,870)</td> </tr> <tr> <td>男性の配偶者の出産直後の休暇 取得に関する実態把握のための 調査研究事業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,399)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(2,399)</td> </tr> <tr> <td>結婚・家族形成に関する意識調 査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(12,336)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(12,336)</td> </tr> </tbody> </table>	事項・項目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	庁費	合計	(中事項)少子化対策調査研究経費	8,020	0	0	0	8,020		(19,605)	(0)	(0)	(0)	(19,605)	(1) 少子化対策調査研究経費	8,020	0	0	0	8,020		(19,605)	(0)	(0)	(0)	(19,605)	地域少子化対策強化事業の効果 検証と先進事例調査	8,020	0	0	0	8,020		(4,870)	(0)	(0)	(0)	(4,870)	男性の配偶者の出産直後の休暇 取得に関する実態把握のための 調査研究事業	0	0	0	0	0		(2,399)	(0)	(0)	(0)	(2,399)	結婚・家族形成に関する意識調 査	0	0	0	0	0		(12,336)	(0)	(0)	(0)	(12,336)
事項・項目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	庁費	合計																																																																			
(中事項)少子化対策調査研究経費	8,020	0	0	0	8,020																																																																			
	(19,605)	(0)	(0)	(0)	(19,605)																																																																			
(1) 少子化対策調査研究経費	8,020	0	0	0	8,020																																																																			
	(19,605)	(0)	(0)	(0)	(19,605)																																																																			
地域少子化対策強化事業の効果 検証と先進事例調査	8,020	0	0	0	8,020																																																																			
	(4,870)	(0)	(0)	(0)	(4,870)																																																																			
男性の配偶者の出産直後の休暇 取得に関する実態把握のための 調査研究事業	0	0	0	0	0																																																																			
	(2,399)	(0)	(0)	(0)	(2,399)																																																																			
結婚・家族形成に関する意識調 査	0	0	0	0	0																																																																			
	(12,336)	(0)	(0)	(0)	(12,336)																																																																			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	19,605	8,020		11,585	(1) 少子化対策調査研究等経費 8,020(19,605) 地域少子化対策強化事業の効果検証と先進事例調査 委嘱謝金 8,020(4,870) 男性の配偶者の出産直後の休暇取得に関する実態把握のための調査研究事業(前年度限りの経費) 0(2,399) 結婚・家族形成に関する意識調査(5年に1度の調査)(前年度限りの経費) 0(12,336)																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																	
045	少子化対策理解促進経費	33,849	30,467	3,382	<table border="1"> <tr> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>(13,649)</td> <td>(30,945)</td> <td>(48,541)</td> <td>(38,704)</td> <td>(37,287)</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>13,649</td> <td>30,945</td> <td>48,541</td> <td>38,704</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)に基づき、少子化対策に関する知識の普及を総合的・計画的に推進するとともに、国民の理解促進を図るために必要な経費。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事項・項目</th> <th>諸謝金</th> <th>職員旅費</th> <th>委員等旅費</th> <th>庁費</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(中事項)少子化対策理解促進経費</td> <td>29,552</td> <td>675</td> <td>238</td> <td>0</td> <td>30,465</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(32,936)</td> <td>(675)</td> <td>(238)</td> <td>(0)</td> <td>(33,849)</td> </tr> <tr> <td>家族の日・家族の週間連携推進 (1) 経費</td> <td>6,374</td> <td>203</td> <td>71</td> <td>0</td> <td>6,648</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7,112)</td> <td>(203)</td> <td>(71)</td> <td>(0)</td> <td>(7,386)</td> </tr> <tr> <td>家族の日フォーラム</td> <td>5,110</td> <td>203</td> <td>71</td> <td>0</td> <td>5,384</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5,876)</td> <td>(203)</td> <td>(71)</td> <td>(0)</td> <td>(6,150)</td> </tr> <tr> <td>家族や地域の大切さに関する 作品コンクール</td> <td>1,264</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,264</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,236)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(1,236)</td> </tr> <tr> <td>さんきゅうパパプロジェクトの (2) 促進事業経費</td> <td>6,876</td> <td>82</td> <td>61</td> <td>0</td> <td>7,019</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7,656)</td> <td>(82)</td> <td>(61)</td> <td>(0)</td> <td>(7,799)</td> </tr> <tr> <td>結婚支援者等による連携会議の (3) 開催経費</td> <td>6,328</td> <td>189</td> <td>106</td> <td>0</td> <td>6,623</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7,064)</td> <td>(189)</td> <td>(106)</td> <td>(0)</td> <td>(7,359)</td> </tr> <tr> <td>企業・団体等による結婚支援の (4) 取組推進経費</td> <td>1,895</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,895</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,105)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(2,105)</td> </tr> <tr> <td>子育て支援パスポート事業の (5) 国共通展開普及啓発事業経費</td> <td>5,549</td> <td>201</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6,188)</td> <td>(201)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(6,389)</td> </tr> <tr> <td>自治体・企業・NPOによる子 (6) 育て支援連携事業全国会議開催 経費</td> <td>2,530</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,530</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,811)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(2,811)</td> </tr> </tbody> </table>	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(13,649)	(30,945)	(48,541)	(38,704)	(37,287)	予 算 額	13,649	30,945	48,541	38,704	事項・項目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	庁費	合計	(中事項)少子化対策理解促進経費	29,552	675	238	0	30,465		(32,936)	(675)	(238)	(0)	(33,849)	家族の日・家族の週間連携推進 (1) 経費	6,374	203	71	0	6,648		(7,112)	(203)	(71)	(0)	(7,386)	家族の日フォーラム	5,110	203	71	0	5,384		(5,876)	(203)	(71)	(0)	(6,150)	家族や地域の大切さに関する 作品コンクール	1,264	0	0	0	1,264		(1,236)	(0)	(0)	(0)	(1,236)	さんきゅうパパプロジェクトの (2) 促進事業経費	6,876	82	61	0	7,019		(7,656)	(82)	(61)	(0)	(7,799)	結婚支援者等による連携会議の (3) 開催経費	6,328	189	106	0	6,623		(7,064)	(189)	(106)	(0)	(7,359)	企業・団体等による結婚支援の (4) 取組推進経費	1,895	0	0	0	1,895		(2,105)	(0)	(0)	(0)	(2,105)	子育て支援パスポート事業の (5) 国共通展開普及啓発事業経費	5,549	201	0	0	5,750		(6,188)	(201)	(0)	(0)	(6,389)	自治体・企業・NPOによる子 (6) 育て支援連携事業全国会議開催 経費	2,530	0	0	0	2,530		(2,811)	(0)	(0)	(0)	(2,811)
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																		
(13,649)	(30,945)	(48,541)	(38,704)	(37,287)																																																																																																																																		
予 算 額	13,649	30,945	48,541	38,704																																																																																																																																		
事項・項目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	庁費	合計																																																																																																																																	
(中事項)少子化対策理解促進経費	29,552	675	238	0	30,465																																																																																																																																	
	(32,936)	(675)	(238)	(0)	(33,849)																																																																																																																																	
家族の日・家族の週間連携推進 (1) 経費	6,374	203	71	0	6,648																																																																																																																																	
	(7,112)	(203)	(71)	(0)	(7,386)																																																																																																																																	
家族の日フォーラム	5,110	203	71	0	5,384																																																																																																																																	
	(5,876)	(203)	(71)	(0)	(6,150)																																																																																																																																	
家族や地域の大切さに関する 作品コンクール	1,264	0	0	0	1,264																																																																																																																																	
	(1,236)	(0)	(0)	(0)	(1,236)																																																																																																																																	
さんきゅうパパプロジェクトの (2) 促進事業経費	6,876	82	61	0	7,019																																																																																																																																	
	(7,656)	(82)	(61)	(0)	(7,799)																																																																																																																																	
結婚支援者等による連携会議の (3) 開催経費	6,328	189	106	0	6,623																																																																																																																																	
	(7,064)	(189)	(106)	(0)	(7,359)																																																																																																																																	
企業・団体等による結婚支援の (4) 取組推進経費	1,895	0	0	0	1,895																																																																																																																																	
	(2,105)	(0)	(0)	(0)	(2,105)																																																																																																																																	
子育て支援パスポート事業の (5) 国共通展開普及啓発事業経費	5,549	201	0	0	5,750																																																																																																																																	
	(6,188)	(201)	(0)	(0)	(6,389)																																																																																																																																	
自治体・企業・NPOによる子 (6) 育て支援連携事業全国会議開催 経費	2,530	0	0	0	2,530																																																																																																																																	
	(2,811)	(0)	(0)	(0)	(2,811)																																																																																																																																	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	32,936	29,552	3,384	<p>1. 少子化対策理解促進経費</p> <p>(1) 「家族の日・家族の週間」連携推進経費 委嘱謝金 6,374(7,112)</p> <p>(2) さんきゅうパパプロジェクトの促進事業(男性の配偶者の出産直後の休暇所得の促進事業)経費 委嘱謝金 6,876(7,656)</p> <p>(3) 結婚支援者等による連携会議の開催経費 委嘱謝金 6,328(7,064)</p> <p>(4) 企業・団体等による結婚支援の取組推進経費</p>																																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							委嘱謝金	1,895(2,105)
							(5) 子育て支援パスポート事業の全国共通展開普及啓発事業経費		
							委嘱謝金	5,549(6,188)
							(6) 自治体・企業・NPOによる子育て支援連携事業全国会議開催経費		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	675	676			1	委嘱謝金	2,530(2,811)
							少子化対策理解促進経費	676(675)
							(1) 「家族の日・家族の週間」連携推進経費	204(203)
							指定職(全国平均 日帰り)		
							1人 1回 (48,140) @48,670	49(48)
							10～7級(全国平均 日帰り)		
							1人 1回 (35,520) @36,130	36(36)
							指定職(ブロック内 日帰り)		
							1人 1回 (47,840) @20,820	21(48)
							10～7級(全国平均 日帰り)		
							1人 1回 (35,520) @36,130	36(36)
							6～3級(全国平均 1泊2日)		
							1人 1回 (35,120) @47,730	48(35)
							6～3級(県内 日帰り) 1人 2回 (1) (2,630) @2,360	5(0)
							2～1級(県内 日帰り) 2人 2回 @2,235	9(0)
							(2) さんきゅうパパプロジェクトの促進事業経費		
							イベント出席(県内開催)	82(82)
							指定職(ブロック内 日帰り)		
							1人 1回 (20,500) @20,820	21(21)
							6～3級(ブロック内 日帰り)		
							1人 2回 (15,640) @15,480	31(31)
							2～1級(ブロック内 日帰り)		
							1人 2回 (15,240) @14,980	30(30)
							(3) 結婚支援者等による連携会議の開催経費	189(189)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						指定職(全国平均 日帰り) (47,840) 1人 1回 @48,670 49(48)
						10~7級(全国平均 日帰り) (35,520) 1人 1回 @36,130 36(36)
						6~3級(全国平均 日帰り) (3) (35,120) 1人 2箇所 @35,730 71(105)
						6~3級(ブロック内 日帰り) 1人 2箇所 @15,480 31(0)
						6~3級(県内 日帰り) 1人 1箇所 @2,310 2(0)
						(5)子育て支援バスポート事業の全国共通展開普及啓発事業経費 201(201)
						6~3級(ブロック内 日帰り) (2) (15,240) 1人 2箇所 @15,480 31(61)
						6~3級(全国平均 日帰り) (35,120) 2人 2箇所 @35,730 143(140)
						10~7級(県内 日帰り) 1人 2箇所 @2,460 5(0)
						6~3級(県内 日帰り) 3人 1箇所 @2,360 7(0)
						2~1級(ブロック内 日帰り) 1人 1箇所 @14,980 15(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	238	239		1	少子化対策理解促進経費 239(238)
						(1)「家族の日・家族の週間」連携推進経費 72(71)
						10~7級(全国平均 1泊2日) (35,520) 1人 1回 @33,530 34(36)
						6~3級(全国平均 1泊2日) (35,120) 1人 1回 @33,530 34(35)
						10~7級(県内 半日) 1人 1箇所 @1,810 2(0)
						2~1級(県内 半日) 1人 1箇所 @1,810 2(0)
						(2)さんきゅうババプロジェクトの促進事業経費 61(61)
						10~7級(ブロック内 日帰り) (15,640) 1人 2回 @13,280 27(31)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6～3級(ブロック内 日帰り) (15,240) 1人 2回 @13,280 27(30)
							10～7級(県内 日帰り) 1人 2箇所 @2,460 5(0)
							6～3級(県内 日帰り) 1人 1箇所 @2,360 2(0)
							(3)結婚支援者等による連携会議の開催経費 106(106)
							10～7級(全国平均 日帰り) (35,520) 1人 1回 @33,530 34(36)
							6～3級(全国平均 日帰り) 1人 2箇所 (35,120) @33,530 67(70)
							6～3級(県内 日帰り) 1人 2箇所 @2,360 5(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
055	ライフプランニング・キ ャリア形成推進事業経費	4,887	4,398		489	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>22,554</td> <td>(20,299)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>22,554</td> <td>20,299</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	22,554	(20,299)		-	-	-	22,554	20,299
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
予 算 額	(-)	(-)	(-)	22,554	(20,299)																			
	-	-	-	22,554	20,299																			
						(要求要旨)																		
						ライフプランニング・キャリア形成推進の検討を行うための経費。 ライフプランニング・キャリア形成の推進のため、実践的教材の作成・改善を行い、効果的な活用を 図るとともに、体験・交流活動の実行体制の構築推進に取り組む。																		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,795	2,501		294	ライフプランニング・キャリア形成を推進するための検討 委嘱謝金 2,501(2,795)																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,092	1,897		195	ライフプランニング教材の効果的な活用に向けた検討 1,897(2,092) 印刷製本費 啓発用冊子(平版印刷、A4版(頁物)、カラー50頁) (968.3)(1.08) 2,000部 @526 1.10 1,157(2,092)																		
						通信運搬費(第1種) 1,158部 @581 1.10 740(0)																		

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
060	男性の家事・育児促進事業経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(10,000)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(10,000)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(10,000)													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,461	5,815		646	<p>(要求要旨) 「少子化社会対策大綱」、「働き方改革実行計画」や「女性活躍加速のための重点方針2019」においても、男性が家事・育児への参画促進等が掲げられており、これらに基づき、男性の家事・育児への参画促進のための取組を強化する必要がある。 このため、関係省庁、民間企業・経済団体等との連携を図り、配偶者の出産直後の休暇取得をはじめ、男性の子育て目的の休暇取得の促進を図る理念に賛同する企業を巻き込み、普及促進イベントの開催等を行う。</p> <p>男性の家事・育児への参画促進事業 委嘱謝金 5,815(6,461)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
063	子育て応援コンソーシアム推進事業経費	21,873	19,686		2,187	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)													
						(要求要旨) 急速に進む少子化高齢化という国難に直面する中で、子育てを応援する社会的な機運の醸成に社会全体で取り組むことが重要であり、内閣府特命担当大臣(少子化対策)をヘッドとした、各分野の業界団体からなる「子育て応援コンソーシアム」を発足させる。本協議会が司令塔となり、各分野での子育てに配慮した取組の展開、各分野横断的なキャンペーンの実施等を通じて、子育てを応援する国民運動を展開するために必要な経費。												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	21,529	19,350		2,179	子育て応援コンソーシアム推進事業経費 19,350(21,529) 1. 子育て応援コンソーシアム推進事業 委嘱謝金 14,335(15,927) 2. 子育て応援促進キャンペーン開催経費 委嘱謝金 5,015(5,602)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	203	202		1	2. 子育て応援促進キャンペーン開催経費 大臣(特別職 全国平均 日帰り) 1人 1回 (48,140) @48,670 49(48) 秘書官(10~7級 全国平均 日帰り) 1人 1回 (35,520) @36,130 36(36)												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	141	134		7	指定職(全国平均 日帰り) 1人 1回 (47,840) @48,670 49(48) 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 1回 (35,520) @33,530 34(36) 6~3級(全国平均 日帰り) 1人 1回 (35,120) @33,530 34(35) 2. 子育て応援促進キャンペーン開催経費 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 2回 (35,520) @33,530 67(71) 6~3級(全国平均 日帰り) 1人 2回 (35,120) @33,530 67(70)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	少子化に関する国際連携 の推進	6,761	6,084		677	(要求要旨) 我が国の少子化施策の企画・立案に関して参考とするため、海外事例の収集・分析を行う。 1. 「日中韓少子化及び高齢化セミナー」の開催 2. 少子化に関する国際関係の調査及び政策協議
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,959	4,892		67	(1) 「日中韓少子化及び高齢化セミナー」への参加 外国旅費(丙地方) 指定職(3泊4日) 1人 @272,630 1回 273(0) 10級(3泊4日) 1人 @261,230 1回 261(0) 6級(3泊4日) 1人 @156,030 1回 156(0) 3級(3泊4日) 1人 @156,030 1回 156(0) (2) 少子化に関する国際関係の調査及び政策協議の実施 外国旅費(指定都市) 大臣(5泊7日) 1人 @2,361,970 ⁽¹⁾ 0回 0(2,362) 指定職(5泊7日) 1人 @1,660,070 ⁽¹⁾ 0回 0(1,660) 10級(5泊7日) 1人 @1,539,470 0回 0(0) 外国旅費(甲地方) 大臣(5泊7日) 1人 @2,185,090 1回 2,185(0) 指定職(5泊7日) 1人 @781,490 1回 781(0) 10級(5泊7日) 1人 @781,490 1回 781(0) 6級(5泊7日) 1人 @299,090 1回 299(0) 外国旅費(乙地方) 大臣(1泊2日) 1人 @171,130 ⁽²⁾ 0回 0(342) 指定職(1泊2日) 1人 @160,230 ⁽²⁾ 0回 0(320)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 概 算 年 度 額 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						逐次通訳(日中) (1.08) 1人 1.10 @58,600 1回 64(63) 逐次通訳(日韓) (1.08) 1人 1.10 @58,600 1回 64(63) 逐次通訳(中韓) (1) 1人 1.08 @58,600 0回 0(63)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																													
070	地域少子化対策強化事業	952,453	857,453	95,000	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (3,008,000) (2,498,800) (4,499,200) (2,575,513) (2,601,941)</p> <p>499,125 54,908 1,001,941</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)において、地域の実情に即した取組を強化することが盛り込まれているところであり、実効性のある少子化対策を加速的かつ継続的に進めていく必要がある。</p> <p>また、「希望出生率1.8」の実現に向けては、若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるような環境を整備することが重要であり、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)においても、「結婚に向けた活動支援や結婚に伴う新生活支援などの先進的取組の展開を進める」ととされているほか、「経済財政運営と改革の基本方針について」(平成30年6月15日閣議決定)においても、「個々人が希望する時期に結婚でき、かつ、希望する子供の数と生まれる子供の数との乖離なくしていくための環境を整備し、「希望出生率1.8」の実現を目指す。」とされている。</p> <p>このため、以下の取組を行う。</p> <p>(1) 地域少子化対策重点推進事業</p> <p>地方自治体が行う少子化対策事業(「結婚に対する取組」及び「結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」)について、優良事例の横展開の支援に加え、「ニッポン一億総活躍プラン」等を一層推進する観点から新たな事業を追加するなどの実現を図る。</p> <p>(2) 結婚新生活支援事業</p> <p>新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃・引越費用等)を支援するため、地方自治体が行う結婚新生活支援事業(新婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助)を支援する。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>諸謝金</th> <th>職員旅費</th> <th>委員等旅費</th> <th>庁 費</th> <th>交付金</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2当初</td> <td>948</td> <td>1,075</td> <td>1,490</td> <td>17</td> <td>2,550,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元 当初</td> <td>474</td> <td>1,057</td> <td>905</td> <td>17</td> <td>950,000</td> <td>補助金</td> </tr> <tr> <td>平成30 補正</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,600,000</td> <td>H29～交付金の</td> </tr> <tr> <td>平成30 当初</td> <td>474</td> <td>846</td> <td>870</td> <td>262</td> <td>999,489</td> <td>メニュー内</td> </tr> <tr> <td>平成29 補正</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,998,605</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平成29 当初</td> <td>790</td> <td>846</td> <td>870</td> <td>262</td> <td>574,908</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平成28 補正</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,000,075</td> <td>1,032,750</td> </tr> <tr> <td>平成28 当初</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>499,125</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成27 補正</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,498,800</td> <td>1,093,500</td> </tr> <tr> <td>平成27 当初</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	庁 費	交付金		令和2当初	948	1,075	1,490	17	2,550,000		令和元 当初	474	1,057	905	17	950,000	補助金	平成30 補正	0	0	0	0	1,600,000	H29～交付金の	平成30 当初	474	846	870	262	999,489	メニュー内	平成29 補正	0	0	0	0	1,998,605	-	平成29 当初	790	846	870	262	574,908	-	平成28 補正	0	0	0	0	4,000,075	1,032,750	平成28 当初	0	0	0	0	499,125	0	平成27 補正	0	0	0	0	2,498,800	1,093,500	平成27 当初	0	0	0	0	0	0
年 度	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	庁 費	交付金																																																																													
令和2当初	948	1,075	1,490	17	2,550,000																																																																													
令和元 当初	474	1,057	905	17	950,000	補助金																																																																												
平成30 補正	0	0	0	0	1,600,000	H29～交付金の																																																																												
平成30 当初	474	846	870	262	999,489	メニュー内																																																																												
平成29 補正	0	0	0	0	1,998,605	-																																																																												
平成29 当初	790	846	870	262	574,908	-																																																																												
平成28 補正	0	0	0	0	4,000,075	1,032,750																																																																												
平成28 当初	0	0	0	0	499,125	0																																																																												
平成27 補正	0	0	0	0	2,498,800	1,093,500																																																																												
平成27 当初	0	0	0	0	0	0																																																																												
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	474	474	0	<p>交付金事業有識者審査等謝金</p> <p>交付金事業有識者審査</p> <p>有識者審査謝金(大学教授級) 474(474)</p>																																																																													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,057	1,075	18	<p>交付金審査事業等旅費 1,075(1,057)</p> <p>地域少子化対策重点推進公金事前説明会(地方ブロック)</p> <p>861(846)</p> <p>10～7級、全国平均、日帰り 1人 8ブロック (35,520) @36,130 1回 289(284)</p>																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6～3級、全国平均、日帰り 2人 8ブロック (35,120) @35,730 1回 572(562) 地域少子化対策重点推進交付金執行状況現地調査
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	905	887			18	6～3級、全国平均、日帰り 2人 3箇所 (35,120) @35,730 1回 214(211)
	95016-2123-09-1010 庁費	17	17			0	交付金審査事業経費 有識者審査資料送付経費
							(定形外2kgまで) 5箇所 @870 4回 17(17) 借料及び損料
							会場借料 0ブロック @61,200 1回 0(0)
							計 17(17)
	95016-2815-16-7874 地域少子化対策重点推進交付金	950,000	855,000			95,000	地域少子化対策重点推進事業 498,893(593,893) 結婚新生活支援事業 356,107(356,107)
							計 855,000(950,000)
3	020 高等教育修学支援費 01-05 高等教育の修学支援に必要な経費	0	0			0	(事項要求) 高等教育の修学支援新制度の創設 「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)で示された「教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保」については、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第28条に規定する消費税の収入、地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化及び制度の運営の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程において検討。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	030 子ども・子育て支援年金 特別会計へ繰入	2,283,799,083	2,270,061,495		13,737,588					
						(事項要求) ○消費税率引上げに伴う増 消費税率引上げに伴う増については、 「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第28条に規定する消費税の収入、 地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化及び制度の運営の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討。 ○子ども・子育て支援の財源の確保 消費税率引上げにより確保される0.7兆円以外の0.3兆円超については、 消費税率引上げとあわせ行う増とあわせて、予算編成過程で検討。 ○幼児教育・保育の無償化に係る経費、保育士の処遇改善 「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)で示された「教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保」 については、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第28条に規定する消費税の収入、 地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化及び制度の運営の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程において検討。				
4	01-05 子ども・子育て支援の財 源の年金特別会計子ども ・子育て支援助定へ繰入 れに必要な経費	2,207,692,911	2,191,401,360		16,291,551	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	001 児童手当等財源繰入					予 算 額 (-) (1,222,731,172) (1,204,128,689) (1,995,709,477) (1,991,678,309) - 1,229,366,276 1,228,506,242 1,988,706,927 2,028,307,941				
	05089-2716-22-4139 児童手当年金特 別会計へ繰入	1,116,851,904	1,102,274,638		14,577,266	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第113条第3項				
	003 子どものための教育・保 育給付費補助金財源繰入				0					
	05089-2716-22-4145 子どものための 教育・保育給付 等年金特別会計 へ繰入	6,829,214	6,829,214		0					
	004 子どものための教育・保 育給付交付金財源繰入				116,218					
	05089-2716-22-4145 子どものための 教育・保育給付 等年金特別会計 へ繰入	967,271,607	967,387,825		116,218					
	005 子育て支援施設等利用給 付交付金財源繰入	71,404,054	71,404,054		0					
	001 厚生労働1係				0					
	05089-2716-22-4145 子どものための 教育・保育給付 等年金特別会計 へ繰入	15,428,856	15,428,856		0					
	005 文部科学2係				0					
	05089-2716-22-4145 子どものための 教育・保育給付 等年金特別会計 へ繰入	55,975,198	55,975,198		0					
	006 地域子ども・子育て支援 事業財源繰入				1,830,503					
	05089-2716-22-4138 地域子ども・子 育て支援事業年 金特別会計へ繰入	45,336,132	43,505,629		1,830,503					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
5	05-06 特例給付等の財源の年金 特別会計子ども・子育て 支援勘定へ繰入れに必要な経費	76,106,172	78,660,135		2,553,963	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (-) (47,782,858) (47,986,525) (50,903,301) (105,221,250) - 51,684,244 48,076,450 51,001,740 73,208,380
	001 特例給付等財源繰入					
	06089-2716-22-4100 年金特別会計へ 繰入	55,349,440	59,725,840		4,376,400	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第113条第3項 1 既定分 59,725,840(55,349,440)
	010 業務取扱費財源繰入					
	06089-2716-22-4100 年金特別会計へ 繰入	20,756,732	18,934,295		1,822,437	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第113条第3項 1 既定分 18,934,295(20,756,732)